

大震災発生後の生死を分ける『黄金の72時間』とコミュニティ ～ご近所づきあいが街(いのち)を救う～

TEAM 菊合マン 飯開 輝久雄 岩田 建一(合志市役所) 上田 敏雄(菊池市役所)

はじめに

平成23年は、我々にとって改めて「防災」の重要性が問われている。

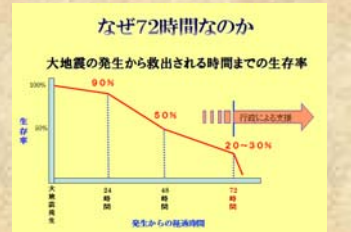


生死を分けるターニングポイント「災害発生から72時間」

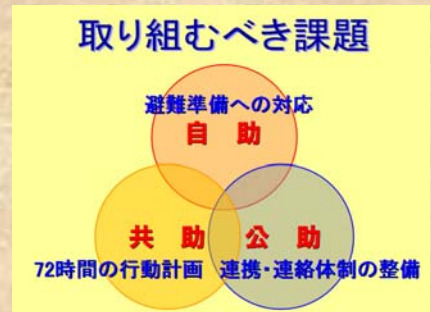


阪神淡路大震災をきっかけに『黄金の72時間』という言葉が生まれた。それは、災害発生時、建物の下敷きになるなどの大怪我をした人間の生死を分けるターニングポイントは、「災害発生から72時間」と言われている。

また、行政による本格的支援がはじまるのも72時間前後からとも言われており、それだけ『黄金の72時間』は人間の生存率に大きく関わっており、防災を推進するうえで重要なカギなのである。



取り組むべき課題 (アンケート調査結果より)



【自助】大地震に対する備え(危機管理意識)の徹底

本年3月に東日本大震災が発生し、リアルタイムに被害の基大さが報道されたにも関わらず、危険と感じている割合や地震の割合が多くなかったところから考えると、自分たちの住んでいる町にはそういうことは起こらないだろうといったいわゆる「対岸の火事」的な意識が反映されたものと推察され、「災害はいつ起こるか分からない」、「想定外の災害もある」といった危機管理意識の徹底が必要であると考えられる。

【共助】災害発生から72時間の行動

今回アンケート調査を実施した行政区については、災害発生から72時間の具体的な行動計画は策定されていない。アンケート結果では、『災害発生時に被害状況等の連絡体制は』との問いに、整っている10%、整っていないが連絡できると思うが27%あるものの、大地震が発生した場合、本当に連絡ができるのかは疑問がある。

【公助】災害発生時における情報伝達の確保

災害発生後72時間で重要な部分として、被害状況把握のための情報収集がある。アンケート結果では、『誰に連絡するか』との問いで、市の職員8%、警察官・消防署員6%と行政関係へ連絡する割合が低く、大災害発生直後には、家庭の電話や携帯電話が使用できないといった通信機能が確保できないことを想定した結果かもしれないが、これまで市の職員を通じた発生直後の災害情報等の収集体制がとれていないことも一つの要因として考えられる。この結果からみても、近くの人まではなんとか連絡できるものの、市の職員等への連絡方法は確立していないことがわかる。

『黄金の72時間』が輝きを増すために

提案1 近所防災計画

提案2 自治体職員各地区(行政区)担当制

提案3 通信連絡体制の確立

- 形にとられない地域毎の計画
- 各地区(行政区)に担当職員の配置
- デジタル通信化
- ご近所の安否確認
- ご近所防災計画への協力・バックアップ
- 正確で迅速な情報収集
- 防災訓練による救出方法
- 信頼関係の構築
- 担当制との併用による連絡体制の確立

これら3つの提案により、『黄金の72時間』が輝きを増し、街(いのち)を救うことができるのである。

○新たなコミュニティの可能性

気軽に取り組むことができる「ご近所防災計画」に自治体職員も加わり、防災訓練やワークショップ等を重ねた中からみんなで作り出すことで、それをきっかけに地域づくりにおいて、「他人事」から「自ら参加し、自らつくりだす」へと意識が変わり、新たな進展も見出すことができるのではないかと。

